

自然環境共生型社会の形成に向けて



NECTA

NATURAL ENVIRONMENT COEXISTENCE TECHNOLOGY ASSOCIATION



一般社団法人自然環境共生技術協会

一般社団法人自然環境共生技術協会とは

本協会は、多様な自然環境の保全、創出及び再生並びに自然とのふれあいに関する総合的な自然環境共生技術の集積、向上及び確立を図り、自然環境共生型社会の形成に貢献することを目的に社団法人自然環境共生技術協会として平成16年7月に設立、平成24年8月に一般社団法人に移行しました。

上記の目的を達成するため、本協会では、(1)多様な自然環境の保全及び創出に係る技術に関する調査及び研究開発 (2)順応的生態系管理の手法を取り入れた自然再生に係る技術に関する調査及び研究開発 (3)自然とのふれあいに係る技術に関する調査及び研究開発 (4)自然環境分野における環境アセスメントに係る技術に関する調査及び研究開発 (5)自然環境共生技術に係る技術者の技術力の向上及び人材の育成 (6)自然環境共生技術に関する国内及び国外における情報の収集及び提供 等の業務を行っています。

「自然と共生する社会」の実現は国の重要な政策課題であり、2023年(令和5年)3月には「生物多様性国家戦略 2023-2030」が閣議決定され、前年12月の生物多様性条約COP15で採択された新たな世界目標を受けてネイチャーポジティブ(自然再興)を2030年までのミッションとし、「陸域と海域の少なくとも30%以上の保全(30by30目標)」などを目指すこととされています。

自然と共生する社会の実現を目指すためには自然環境共生に関する技術体系の確立とそれを担う人材の育成が当面する最重要課題ですが、これらの技術や取り組みは未だに体系的に整備確立していない現状であり、また、新たなニーズにも対応していく必要があります。このためには、従来の枠を超えて学際的、総合的な観点からの課題解決が求められます。当協会では、関係する省庁、学識経験者等専門家の指導のもとに、現場を踏まえた実践的な立場から幅広い活動を推進します。

一般社団法人自然環境共生技術協会の主な活動

自然環境共生技術に関する 調査・研究

自然環境共生に関する総合的、実践的技術の集積・確立、自然再生に関する順応的管理手法の考え方に基づく技術の集約と研究開発、生物多様性保全の取組を推進するための生態系ネットワークに関する技術の研究開発、自然とのふれあいに関する調査研究等を行います。また、関連する国際会議などへ代表団を派遣し、情報収集並びに交流活動などを行っております。

生物多様性技術

既存の研究

企業による森林再生・活用のあり方、「小さな自然再生」の実施状況・特徴把握、課題の整理

今後の研究

生物多様性(地域)戦略に基づく自然再生に係る施策のあり方と技術手法

自然再生技術

既存の研究

自然再生の理念や制度、技術ガイドライン、流域等広域的視点(森里川海)に基づく生態系ネットワークの研究、国際的動向の情報収集・交流促進等

今後の研究

これまでの研究をベースにした自然再生技術に直結する課題として、気候変動適応・能力向上について、情報収集・整理および具体的研究を促進

自然とのふれあい技術

既存の研究

自然公園等の登山道・園路・探勝路・野営場の整備、長距離自然歩道の計画・整備・維持管理、施設の長寿命化、標識類整備、ビジターセンターの整備・維持管理

今後の研究

自然公園等施設の高質化及び維持管理に関する技術の集積と体系化、自然公園利用推進に係る施設の整備及び運営管理のあり方等

会員 (正会員) 五十音順

アジア航測株式会社
アルスコンサルタンツ株式会社
いであ株式会社
内山緑地建設株式会社
快工房株式会社
株式会社KANSOテクノス
株式会社建設環境研究所

株式会社建設技術研究所
株式会社コムテック
株式会社ザイエンス
札幌斉藤木材株式会社
一般財団法人自然環境研究センター
一般財団法人自然公園財団
西武造園株式会社

積水化学工業株式会社
株式会社丹青社
株式会社地域環境計画
中央復建コンサルタンツ株式会社
株式会社東京建設コンサルタント
東武緑地株式会社
株式会社ドーコン



沿革

平成14年8月……「自然環境共生技術フォーラム」を設立する。

平成16年7月……「自然環境共生技術フォーラム」を発展的に解散し、公益法人として「社団法人自然環境共生技術協会」を設立する。

平成24年8月……「一般社団法人自然環境共生技術協会」へ移行する。

※本協会は、令和5年4月より「生物多様性のための30by30アライアンス」(事務局：環境省)のコアメンバーに加わっています。



自然環境 共生技術に関する

技術力の向上と育成

自然環境共生技術に関する講習会、セミナーなどを開催し、講演録を会員に配付して、自然環境共生技術に係る技術者の育成と技術力の向上を図ります。また、関連する資格取得を目指す方のために、受験講習会を開催します。

- シンポジウム、技術発表会、講演会、技術セミナー、野外セミナー
- 技術士第二次試験受験講習会(環境部門)
- 自然環境共生技術研究会(CoNECT) (環境省との共催)

自然環境 共生技術に関する

国内外の情報収集及び国際協力の推進

自然環境共生技術に関する国内及び国外の情報の収集及び提供、自然環境共生技術に関する国際協力、会報及び図書の刊行などを行ないます。

- 会報：ニュースレター

- 図書の刊行等

「自然再生事業ガイドラインよみがえれ自然」(出版)

「自然再生 釧路から始まる」(共同編集)

「講演録」各講演会

「A Guide to Nature Restoration Reviving Nature's Legacy」(出版)

「環境部門：自然環境保全・環境保全計画」講習会テキスト

日本工営株式会社
一般財団法人日本緑化センター
株式会社ニュージェック
株式会社乃村工藝社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社日比谷アメニス
株式会社プレック研究所

北電総合設計株式会社
前田工織株式会社
株式会社メッツ研究所
八千代エンジニアリング株式会社
株式会社ラスコジャパン

〈特別会員〉 神宮 孝 油井 正昭

〈個人賛助会員〉 相澤 久美 青山 銀三

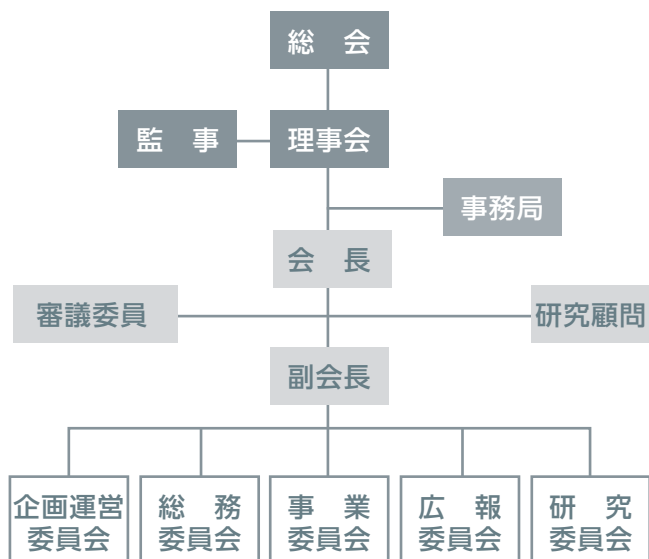
秋元 明美 有賀 光昭

大津 洋暁 中村 美香

2024.12.1現在

一般社団法人自然環境共生技術協会の組織

組織図



入会のご案内

(一社)自然環境共生技術協会に入会を希望される方は、入会申込書に必要事項をご記入の上、事務局宛に郵送、FAX又はE-mailにてお申込みください。なお、入会金及び年会費は、下記のとおりです。

入会金		会費(年間)	
正会員	100,000円	正会員	200,000円
特別会員	10,000円	特別会員	10,000円
個人賛助会員	10,000円	個人賛助会員	10,000円
法人賛助会員	50,000円	法人賛助会員	200,000円

会員種別

正会員：本会の目的に賛同し、積極的に事業活動に参画する個人又は団体。

特別会員：本協会の目的に賛同する学識経験者等で理事会において推薦された者。

賛助会員：本会の目的及び事業に賛助する個人又は団体。

事務所の所在地

一般社団法人自然環境共生技術協会

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-11-2
レコルテ85ビル4F

TEL. 03-6280-3722

FAX. 03-6280-3723

E-mail. necta@necta.jp

URL. <https://www.necta.jp>



交通

地下鉄 人形町駅 A4出口より徒歩1分
水天宮前駅 7番出口より徒歩6分

役員

代表理事・会長

森本 幸裕 京都大学 名誉教授(景観生態保全学)

副会長

下村 彰男 國學院大學教授
石濱 賢二 (株)ニュージック 常務取締役技術本部長
黒崎 靖介 日本工営(株) 代表取締役専務執行役員

専務理事

市原 信男 アジア航測(株) 顧問

理事

上杉 哲郎 (株)日比谷アメニス 取締役 環境緑花研究室長
臼杵 伸浩 アジア航測(株) 取締役事業推進本部長
大嶋 聡 西武造園(株) 取締役社長
梶井 公美子 パシフィックコンサルタンツ(株) 技師長
杉尾 大地 (株)プレック研究所 代表取締役社長
関根 秀明 (株)建設技術研究所 執行役員 中部支社長
田畑 彰久 いであ(株) 代表取締役社長
鳥居 敏男 (一財)自然公園財団 専務理事
中山 敬邦 八千代エンジニアリング(株) 執行役員 事業統括本部副本部長
新島 俊哉 (一財)日本緑化センター 専務理事
山瀬 一裕 (一財)自然環境研究センター 参与

監事

朝倉 靖 税理士法人 イデアパートナーズ 税理士
金 秀俊 (株)ドーコン 常務執行役員
杉本 吉正 (株)ザイエンス 取締役部長

審議委員

岡本 正男 (一社)全国治水砂防協会 副会長
沢田 治雄 (公財)国際緑化推進センター 理事長
内藤 正彦 (公財)リバーフロント研究所 業務執行役員兼企画グループ長
柳野 良明 (公財)都市緑化機構 専務理事
高吉 晋吾 (公社)全国漁港漁場協会 会長

研究顧問

島谷 幸宏 熊本県立大学特別教授 九州大学特命教授(河川工学)
中村 太士 北海道大学大学院 名誉教授(生態系管理学)
鷺谷 いづみ 東京大学名誉教授(保全生態学)
日置 佳之 鳥取大学名誉教授 特任教授(生態工学)

2024.12.1

